

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 プロルート丸光

コード番号 8256 URL <http://www.proroute.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 佳央

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 原田 一美

TEL 06-6262-0303

四半期報告書提出予定日 平成21年8月4日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年3月21日～平成21年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,519	—	151	—	101	—	110	—
21年3月期第1四半期	9,332	△7.0	502	△12.0	475	△13.0	275	△9.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	6.13	—
21年3月期第1四半期	15.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	19,923	6,891	34.6	381.05
21年3月期	19,631	7,040	35.9	388.97

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,891百万円 21年3月期 7,040百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,300	—	360	—	300	—	170	—	9.39
通期	31,500	△0.7	820	△1.2	700	△3.5	400	13.1	22.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	18,399,340株	21年3月期	18,399,340株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	313,472株	21年3月期	297,867株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	18,096,171株	21年3月期第1四半期	18,156,058株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件等については3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前期から引き続く世界的規模の景気低迷により、企業収益・設備投資・雇用情勢と、いずれも改善には程遠い状況下にあります。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界にあっても、個人の消費抑制の波が直撃し、かつて無い厳しい経営環境におかれております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、基幹産業であります前売卸業の成長基盤を強固にするために、「新たな仕掛による営業拡大」と「営業効率向上による収益拡大」の確立を掲げ、

1. 業界内で差別化出来るオリジナルブランド商品（PB）の拡大による売場商品強化
2. アパレル事業・ネット事業の更なる拡大と強化による都市部専門店業態の事業拡大
3. 高収益体制を確立する「営業効率の技術力向上」の強化

を推進し、その結果、都市部の専門店とネット専業専門店の取引件数は堅実な伸びを示しております。

しかしながら、前述の消費動向により、子会社の小売部門においては消費者の買い控えから、また、前売卸部門においても当社顧客の在庫調整などにより厳しい経営状況となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の前売卸部門における売上高は72億60百万円、営業利益は1億59百万円となり、子会社における小売部門では、売上高は2億58百万円、営業損失は7百万円となりました。

当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は75億19百万円、営業利益は1億51百万円、経常利益は1億1百万円、四半期純利益は1億10百万円となりました。

なお、当社グループの場合、売上高及び利益が、第1及び第3四半期には高く、第2及び第4四半期には低くなる傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は199億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億92百万円増加いたしました。これは主として売掛金が5億58百万円、商品が70百万円増加する一方で、現金及び預金が2億42百万円、有形固定資産が68百万円減少したことによるものであります。

負債合計は130億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億41百万円増加いたしました。これは主として長期借入金が33億22百万円、1年内返済予定の長期借入金が5億2百万円増加する一方で、短期借入金が35億円減少したことによるものであります。

純資産は68億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億49百万円減少いたしました。これは主として利益剰余金が1億60百万円減少したことなどによりあります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績予想につきましては、平成21年5月8日に発表いたしました数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」の適用
 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ15,338千円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数が見直されました。これを契機とし、機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より一部の資産を除き、耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567,672	810,473
売掛金	2,727,444	2,169,441
商品	1,174,123	1,104,029
繰延税金資産	54,111	110,931
その他	113,439	70,079
貸倒引当金	△12,576	△12,234
流動資産合計	4,624,215	4,252,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,523,221	3,577,342
機械装置及び運搬具(純額)	50,475	53,487
工具、器具及び備品(純額)	267,302	278,929
土地	9,944,960	9,944,960
有形固定資産合計	13,785,959	13,854,719
無形固定資産	46,985	47,637
投資その他の資産		
投資有価証券	381,824	367,102
繰延税金資産	385,896	378,882
差入保証金	619,490	641,963
その他	214,953	224,854
貸倒引当金	△136,149	△136,815
投資その他の資産合計	1,466,015	1,475,988
固定資産合計	15,298,960	15,378,345
資産合計	19,923,176	19,631,066

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,093,202	1,000,734
短期借入金	3,930,000	7,430,000
1年内返済予定の長期借入金	965,884	463,600
未払法人税等	46,640	72,354
未払費用	507,896	375,441
賞与引当金	91,283	203,223
その他	190,543	185,453
流動負債合計	6,825,449	9,730,805
固定負債		
長期借入金	5,107,702	1,785,600
退職給付引当金	938,783	918,182
役員退職慰労引当金	55,720	52,583
その他	103,870	103,021
固定負債合計	6,206,075	2,859,387
負債合計	13,031,525	12,590,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,861,940	1,861,940
資本剰余金	1,456,450	1,456,450
利益剰余金	3,543,507	3,704,117
自己株式	△126,008	△120,814
株主資本合計	6,735,888	6,901,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,252	139,179
繰延ヘッジ損益	509	—
評価・換算差額等合計	155,761	139,179
純資産合計	6,891,650	7,040,872
負債純資産合計	19,923,176	19,631,066

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)
売上高	7,519,360
売上原価	5,859,639
売上総利益	1,659,721
販売費及び一般管理費	1,508,195
営業利益	151,525
営業外収益	
受取利息	2,296
受取配当金	2,262
受取賃貸料	3,532
その他	4,145
営業外収益合計	12,236
営業外費用	
支払利息	41,056
支払手数料	19,500
その他	1,391
営業外費用合計	61,947
経常利益	101,813
特別利益	
賞与引当金戻入額	102,886
特別利益合計	102,886
特別損失	
投資有価証券評価損	2,833
固定資産除却損	410
特別損失合計	3,243
税金等調整前四半期純利益	201,456
法人税、住民税及び事業税	41,675
法人税等調整額	48,870
法人税等合計	90,545
四半期純利益	110,911

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	201,456
減価償却費	78,683
固定資産除却損	410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△323
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△111,940
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,600
受取利息及び受取配当金	△4,558
支払利息	41,056
売上債権の増減額 (△は増加)	△558,003
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,468
その他	148,819
小計	△161,015
利息及び配当金の受取額	4,558
利息の支払額	△37,811
法人税等の支払額	△62,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	△256,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△47,297
投資有価証券の取得による支出	△544
貸付金の回収による収入	6,000
差入保証金の回収による収入	7,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△3,500,000
長期借入れによる収入	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△175,614
自己株式の取得による支出	△5,194
配当金の支払額	△271,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△242,801
現金及び現金同等物の期首残高	810,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	567,672

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年6月20日)
	金額 (千円)
I 売上高	9,332,316
II 売上原価	7,198,169
売上総利益	2,134,147
III 販売費及び一般管理費	1,631,468
営業利益	502,678
IV 営業外収益	14,650
V 営業外費用	41,346
経常利益	475,982
VI 特別利益	—
VII 特別損失	980
税金等調整前四半期純利益	475,001
税金費用	199,984
四半期純利益	275,016